

平成28年度事業計画

I 方針

農林水産省は、昨年3月「食料・農業・農村基本計画」及び「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の見直しを行い、平成37年度の食料自給率（カロリーベース）の目標を45%とするとともに、飼料用米の生産努力目標を110万トンとする等により飼料自給率を40%に引き上げ、自給飼料の生産・利用の取り組みを、畜産振興を図る上での重要な課題として位置付けた。

また、TPPの大筋合意を受けて決定された「総合的なTPP関連政策大綱」において、畜産・酪農の経営安定化対策とともに体質強化対策の一環として、「自給飼料の一層の生産拡大」が明記されたところであり、飼料増産の取り組みはますます重要なものとなっている。

一方、飼料穀物価格及び粗飼料の輸入価格は、新興国の需要増大及び不安定な為替変動等を背景に、我が国の畜産経営に重大な影響を及ぼしている。

このような状況を踏まえ、今後なお一層進展する国際化の動きに対応したわが国畜産経営の基盤強化を図るためには、優良な飼料作物品種を用いた飼料増産を強力に推進し、生産コストの過半を占める飼料費の縮減を進める等、飼料基盤に立脚した畜産経営を確立することが最重要の課題である。

近年、都府県では飼料用稲の栽培利用に対する取り組みが急速に進み、作付け面積が大幅に拡大するとともに、北海道においては、植生改善を通じた生産性向上・品質向上への取り組みや、集約放牧への積極的な対応が見られる状況となっている。これらの動きを更に加速させるとともに、水田や耕作放棄地等を活用した放牧の推進、公共牧場やコントラクター・TMRセンターの育成強化、飼料基盤に立脚した畜産についての消費者等に対する普及啓発等の飼料増産に関する行動を強力に進める必要がある。

（一社）日本草地畜産種子協会は、これらの諸課題に対処するため、我が国の飼料関係者と一体となって全国的な飼料増産の普及啓発等に努めるとともに、会員相互の連携強化のもとに、飼料増産に関する事業を積極的に実施することとし、平成28年度においては、次の事業に取り組むこととする。

II 具体的な事業計画

1 公益事業に係る計画

(1) 飼料増産の普及啓発の取り組み

①全国段階における飼料増産に係る推進会議等の開催

(飼料増産対策強化推進事業)

農林水産省との連携の下に、飼料増産のための技術的課題の検討及び具体的な推進方策の検討等を行う。また、全国段階の飼料増産に関するシンポジウム等を開催する。

②飼料増産に係る行動ブロック会議の開催 (飼料増産対策強化推進事業)

ブロック段階の飼料増産推進会議等を開催し、飼料増産に関する基本方針や生産目標等の周知及び各ブロックの行動計画の策定や飼料増産のための情報交換を行う。

③技術情報誌「グラス&シード」の発行等 (飼料増産対策強化推進事業)

飼料増産の普及啓発のため、飼料増産に関する特集号として編集した技術情報誌を発行するとともに、ホームページ等により飼料作物の生産・利用技術の紹介等の普及啓発活動を行う。

(2) 飼料用稲等の生産振興の取り組み

①飼料用稲専用品種の利用推進 (飼料増産対策強化推進事業)

飼料用稲専用品種の利用を進めるため、品種特性や栽培上の留意点をまとめたパンフレットを作成し配布する。

②飼料用米生産技術等の実証調査 (飼料用稲生産安定化促進事業)

飼料用稲専用品種種子の安定供給と飼料用米低コスト生産技術の普及定着を図るため、種子増殖が困難な品種の採種技術調査や飼料用米の低コスト生産等に関する技術実証調査を行う。

③飼料用稲の生産利用技術の現地指導 (飼料増産対策強化推進事業)

(飼料用稲生産安定化促進事業)

稲 WCS や飼料用米の生産利用技術の普及を図るため、飼料稲アドバイザー等を全国に派遣し、研修会の開催、現地指導を行う。

④稲麦二毛作の実証調査 (稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業)

水田を活用した飼料生産を進めるため、耕種農家が栽培可能な稲WCSと麦WCSの二毛作体系の実証調査を実規模で行う。

⑤稲 WCS 等の農薬残留調査（稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業）

近年、酪農経営を中心に増加している飼料用稲WCSの収穫時期の早期化に対応し、この場合における農薬使用に係る安全性を調査するとともに、飼料用麦栽培における除草剤等の農薬利用に係る資料を得るため、農薬残留性調査を行う。

⑥飼料稲給与畜産物の高付加価値化推進

（飼料稲給与畜産物認証基準作成事業）

飼料稲を給与した畜産物の差別化、高付加価値化を図るため、飼料米及び稲 WCS を給与して生産される畜産物の認証基準を作成する。

（3）優良品種の普及等による単収や品質の向上の取り組み

①全国自給飼料生産コンクールの開催（飼料増産対策強化推進事業）

（全国自給飼料生産コンクール実施事業）

自給飼料生産の優良事例を広く紹介し自給飼料の生産振興を図るため、飼料米を含め自給飼料生産に優れた取り組みを行っている各地の事例を調査するとともに、全国自給飼料生産コンクールを開催する。

②飼料作物の品種比較試験の実施（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物優良品種の普及を促進し単収向上等を図るため、北海道においては、飼料用とうもろこし 25 品種系統、牧草 3 草種 8 品種の品種比較試験を実施するとともに、都府県においては、飼料用とうもろこし 45 品種系統、ソルガム 22 品種、イタリアンライグラス 31 品種、その他牧草 5 草種 17 品種の品種比較試験を実施し、奨励品種の認定に関するデータを取得し、都道府県へ提供する。

③優良品種の栽培展示圃設置及び利用研修会の開催

（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物の優良品種の利用を進めるため、昨年に引き続き優良品種の展示圃設置を大幅に強化して取り組むとともに、品種特性、栽培体系等をまとめたパンフレットを作成し、これらを活用した栽培利用等に関する研修会を開催する。

④スマートフィーディングのモデル実証（自給飼料生産技術向上推進事業）

自給飼料の利用を進め、配合飼料の給与量を低減させるための技術やイヤーコーン等国産濃厚飼料の生産利用技術のモデル実証を行うとともに、検討会の開催、普及資料の作成等を行う。

⑤雑草対策による草地生産性の向上（草地難防除雑草駆除等緊急対策事業）

草地の生産性向上と飼料品質の改善を図るため、農業者団体が地域の実情に応じて難防除雑草駆除計画を策定し、生産性の低い草地から高位生産草地へ転換を図る場合、必要な経費の一部について助成する。

⑥厳しい環境に耐える高栄養牧草の育成

（高栄養牧草環境耐性品種開発・利用体系確立事業）

イタリアンライグラスについては、強度いもち病抵抗性等の系統を、ペレニアルライグラスについては越冬性に優れた系統を育成し、両草種について普及対象地域における利用体系確立のための調査を実施する。

⑦DNA マーカー利用等による飼料作物の育成

（とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子確定事業）

飼料用とうもろこしについて、国内における品種育成と海外から導入する品種・系統の選抜を効率的に進めるため、すす紋病抵抗性遺伝子のマーカー化を進める。

⑧飼料作物種子実態調査等の実施（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物種子の安定的な供給を図るため、海外における採種状況等を調査するとともに国内における種子の流通実態を調査する。

⑨飼料作物種子の安定的供給（飼料作物種子保管事業）

飼料用稲種子を含む飼料作物種子の安定的な供給に資するため、豊作時の種子を保管して不作時に備えるほか、需要量の少ない品種種子を数年分まとめて増殖して供給をおこなう。

（４）放牧の推進の取り組み

①放牧畜産基準の認証制度の普及・促進

（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

放牧畜産の普及を図るため、放牧畜産実践牧場の認証と放牧畜産基準認証申請に対する現地確認、指導等を行うとともに、放牧畜産農家の組織化に向けた取り組みを行う。

②肉用牛放牧指導者養成研修会の開催

（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

地域特性を活かした肉用牛放牧に係る専門指導者を養成するため、研修会を開催する。

③乳用牛集約放牧技術研修会の開催

(放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)

搾乳牛を対象とした集約放牧に係る専門指導者を養成するため、北海道において研修会を開催する。

④放牧技術の現地指導 (放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)

地域ごとに異なる様々な条件に応じた放牧を進めるため、放牧アドバイザー等を現地に派遣し技術指導を行う。

⑤放牧シンポジウムの開催 (放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)

放牧の推進を図るため、先進的な放牧技術等の情報交換会を開催する。

⑥放牧畜産物を活用した6次産業化の促進

(放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)

放牧畜産物を活用した6次産業化の取り組みを進めるため、先進事例の調査を行うとともに、機能性成分等による放牧畜産物の差別化や消費者の理解醸成のための取り組みを行う。

(5) 公共牧場の機能強化等の取り組み

①公共牧場の利用促進 (自給飼料生産技術向上推進事業)

公共牧場の草地や施設の機能向上により、地域の大家畜生産のハブ機能強化等と利用促進を図るため、中長期的プランの作成及び公共牧場等の草地の荒廃した箇所の再生改良、既存の牧柵、給水施設、繫留施設、避難舎等の整備等を行う公共牧場に対して助成を行う。また、プランに基づき新たに家畜を受け入れる牧場に対し、定額の助成を行う。

②荒廃草地等の活用 (草地難防除雑草駆除等緊急対策事業)

利用率の低下又は遊休化した公共牧場等の草地や施設等を有効活用するため、農業者団体が行う荒廃草地有効活用推進計画の作成、飼料生産機械等の整備・リース導入、放牧管理施設の改修等に対して助成を行う。

③公共牧場長等研修会の開催 (自給飼料生産技術向上推進事業)

全国の公共牧場の管理者や職員等を対象に、集約放牧技術等の草地利用・管理技術及び牧場の経営管理技術等をテーマとした研修会を開催する。

④公共牧場実態調査の実施 (飼料増産対策強化推進事業)

全国の公共牧場約950ヶ所を対象に経営実態調査等を行い、集計分析を行う。

(6) コントラクター等による国産粗飼料の生産・流通円滑化の取り組み

① コントラクター等従事者の技術向上への支援

(自給飼料生産技術向上推進事業)

コントラクター等のオペレーターの資質向上を図るため、生産現場に必要な知識及び技術を習得するための研修を行う。

② 全国コントラクター等情報連絡会議の開催 (飼料増産対策強化推進事業)

コントラクター及び TMR センターの経営安定を図るため、情報連絡会議を開催し、組織間相互の情報交換・共有化を図る。

(7) 消費者へ草地畜産の理解を醸成するための取り組み

① 「ふれあい牧場」の展示

草地畜産、農業への理解醸成を図るため、各種イベントにおいて、ふれあい牧場の展示を行う。

② スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 (飼料増産対策強化推進事業)

海外から輸入される飼料用とうもろこし種子の品質を確保するため、遺伝子組換え体混入種子の検査を行う。

③ 放牧畜産物への理解醸成 (放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)

消費者の放牧畜産物への理解醸成を図るため、催事等へ参加し、放牧畜産物の展示、試食等を行う。

(8) 東日本大震災被災地等に対する取り組み

① 被災地における条件不利草地等の利用再開のための調査

(耕起困難草地等利用再開技術確立調査事業)

東京電力福島第1原子力発電所事故被災地における大家畜畜産の迅速な復興を図るため、利用再開が遅れている放牧地や除染の困難な耕起困難草地等の条件不利草地について、利用再開の支障となっている課題を解決するための調査を行う。

2 収益事業に係る計画

(1) 飼料作物種子の増殖の取り組み

① 飼料作物優良品種の海外契約採種 (海外契約採種安定化対策事業)

公的機関で育成された優良な飼料作物品種について、10草種17品種、合計234tの種子を増殖し、買受け予約のある375tを販売する。

平成28年度海外契約採種安定化対策事業計画 (数量：t)

種 類	平成28年度 供給				計	平成28年度 売 渡	次期繰越
	繰越	生産(入荷)					
		草種	品種	数量			
イネアライグサ	146	1	3	120	266	140	126
多年生牧草	425	6	9	89	514	203	311
青刈飼料作物	100	3	5	25	125	32	93
計	671	10	17	234	905	375	530

②飼料用稲種子の増殖配布 (飼料用稲種子増殖配布事業)

平成28年播種用として、15品種約370 tの種子を配布した。また、平成29年播種用として、13品種約370tの種子を増殖するとともに、原種用として4品種3.4 tの種子を増殖する。

種子の増殖、配布に当たっては、ロットの細分化、品質管理の徹底等を通じ、優良種子の生産、配布に努める。また、需要に応じた供給を行うため、予約生産に対する取り組みを拡大する。

平成 28 年増殖、配布計画

品 種 名	29 年播種用種子増殖計画		28 年播種用 配布量(t)
	面積(ha)	増 殖 量 (t)	
べこごのみ	3.5	21.0	21.3
べこあおば	3.0	18.0	18.1
夢あおば	14.5	87.0	103.3
ホシアオバ	7.6	38.0	35.6
クサホナミ	1.5 (0.2)	9.0 (1.2)	8.4
クサノホシ	—	—	2.5
たちすがた	—	—	3.0
リーフスター	8.0	20.0	15.3
モミロマン	4.0	20.0	26.4
モグモグあおば	3.0	15.0	17.6
タチアオバ	6.0 (0.2)	30.0 (1.2)	31.1
ミナミユタカ	2.0	9.0	9.0
たちすずか	19.0 (0.2)	57.0 (0.6)	54.7
ミズホチカラ	5.3	26.5	26.9
たちあやか	10.5 (0.2)	21.0 (0.4)	0.8
合 計	87.9 (0.8)	371.5 (3.4)	374.0

注) 表中 () 内は原種分で内数である。

③協会育成品種の増殖（海外契約採種安定化対策事業）

（独）家畜改良センターにおいて、当協会育成品種の実種子生産を行うとともに、一部品種については流通用種子の増殖を行う。

（２）飼料作物種子の検査等の取り組み

①飼料作物の種子検査・証明（飼料作物種子証明事業）

24草種、合計約2,500tの種子検査を実施し、証明書を発行する。

平成28年度種子検査計画

項目	28年度計画	27年度実績見込み
流通種子検査（kg）	2,500,000	2,389,216
（内海外増殖輸入分（kg））	（1,680,000）	（1,529,908）
根粒菌接種確認（kg）	80,000	67,000
ほ場検査（a）	20	0
生産種子検査（kg）	100	0

②スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査

（とうもろこし遺伝子組換え体混入検査事業）

平成29年播種用のとうもろこし種子の品質を確保するため、会員等からの依頼により、スターリンク等の遺伝子組換え体混入種子の検査を行う。

3 その他

- （１）農政推進協議会及び日本草地学会等の会員として引き続き活動する。
- （２）全国コントラクター等経営高度化推進協議会の事務局として活動する。
- （３）ふれあい牧場協議会から協議会の運営を受託する。
- （４）全国公共牧場協議会の事務局として活動する。
- （５）出版事業として、既刊の出版物の販売に努める。